

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 6月 5日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22730398

研究課題名（和文）「電波戦争」としての朝鮮戦争-米国による心理戦とプロパガンダ・ラジオ

研究課題名（英文） Korean War as “Radio War” : U.S. Psychological Warfare and Propaganda Radio

研究代表者

小林 聡明 (KOBAYASHI SOMEI)

東京大学・大学院総合文化研究科 学術研究員

研究者番号：00514499

研究成果の概要（和文）：

本研究で明らかにしたことは、主として次の二点に要約できる。第一に、アメリカが朝鮮戦争の勃発にともなって、日本本土に心理戦の拠点を築いたことに注目し、電波戦争としての朝鮮戦争の様態を描いたことである。第二に、朝鮮戦争のさなかに、心理戦の拠点が日本本土から沖縄に移転し、沖縄が、ハード・パワーだけでなく、ソフト・パワーの両面において、アメリカの「出撃基地」として位置づけられていったことを解明した。

研究成果の概要（英文）：

To summarize the fruits of this study, first, it revealed the “Radio War” aspect of Korean War by paying attention to the psychological warfare center which the U.S. formed in Japan proper right after the outbreak of the war. Second, it examined transfer of the above-mentioned psychological warfare center from Japan proper to Okinawa during the Korean War. By doing so, the present study has demonstrated that the U.S. utilized Okinawa not only as a base of hard power but also a base of soft power in the Cold War East Asia.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	2,400,000	720,000	3,120,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学・メディア史

キーワード：韓国、北朝鮮、沖縄、アメリカ、心理戦、プロパガンダ、朝鮮戦争、ラジオ

1. 研究開始当初の背景

朝鮮戦争以来、米国と朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）は激しく対立している。休戦状態にあり終戦に至っていない朝鮮戦争は、米朝対立を現在まで継続させる決定的な要

因となっている。それは、東アジアにおける平和構築を妨げる最大要因となっている。この戦争を理解することは、米朝対立の歴史的構造を明らかにし、対立に終止符をうつ手がかかりとなる。それは東アジアの平和構築に向

けた一つの重要なステップと位置づけられる。

以上の問題意識から、本研究は米国が実施した心理戦の側面から、朝鮮戦争に切り込み、この戦争が持つ新たな側面を浮き彫りにする。それは、朝鮮戦争を理解するための一翼を担うものとなる。

本研究では、プロパガンダ・ラジオに着目する。朝鮮戦争期、米国は敵である北朝鮮や中国、ソ連だけでなく、味方である韓国住民に対しても、心理戦を活発に展開した。敵の士気をくじき、味方が感じる不安や動揺を抑える目的から行われた。特に識字率の低い状況で、ラジオは心理戦のなかで最も効果的なプロパガンダ・メディアであった。米国は、戦争勃発直後から、VOA（アメリカの声）放送や VUNC（国連軍の声）放送を実施した。北朝鮮や中国、ソ連も平壤放送やモスクワ放送、北京放送によって、米国のプロパガンダ・ラジオに対抗した。朝鮮戦争は「電波戦争」でもあった。

本研究は、米国のプロパガンダ・ラジオに着目して心理戦の実態を解明しようとするものである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、第一に放送史の空白を埋めることにある。日韓米台の放送史からは米国のプロパガンダ・ラジオの存在は、ほとんどふれられていない。朝鮮戦争期に分析を限定するとはいえ、空白を埋めるという点において本研究は、少なくない意義を有する。

第二の目的は、東アジアの平和構築に対する知的貢献である。東アジアの構造決定に大きな影響を与えた朝鮮戦争を分析する本研究は、この戦争の新たな側面を提示するだけでなく、東アジアの構造を歴史的な観点から解明するものとなる。それは、東アジアで続く対立を和解へと転換させ、平和を構築するための知恵を生産する意義深い試みである。

3. 研究の方法

本研究は、三つの課題から構成される。第一に、米国の心理戦政策について、ワシントンと現地部隊の二つのレベルを包括的に捉えながら、解明することである。ここでは太平洋戦争期に実施された米国の心理戦との繋がりに注目する。それは米国が、太平洋戦争期に蓄積した心理戦に関するノウハウや経験、人的資源を、どのように活用して、朝鮮戦争の心理戦を実施したのかを分析するものとなる。太平洋戦争と朝鮮戦争の時間的な連続性に布置して心理戦を分析することで、朝鮮戦争中に実施された心理戦の特徴がより明確に把握することができる。

第二に、プロパガンダ・ラジオが、心理戦

のなかでどのように位置づけられ、実施されたのかを解明することである。ここでは、プロパガンダ・ラジオに見られる米日韓台の協力関係に注目する。NHK は放送施設や役務を提供した。韓国 KBS は米国が放送する韓国語番組の制作に協力し、アナウンサーも派遣した。日中戦争下で心理戦の経験を持つ台湾の国民党関係者は、中国語番組の制作に協力した。こうした協力関係はこれまで全く解明されていない。以上の課題は、送り手の視点に立った分析である。

第三の課題は、誰が米国のラジオ放送を聞いていたのかを解明する受け手の視点からなされる聴取者分析である。プロパガンダ・ラジオは、極東軍心理戦局（PWS）のほか、ワシントンの心理戦委員会（PWB）や国務省が管掌していた。これらの部局は、心理戦の効果的な遂行の観点から、徹底した聴取者分析を行い、多数の報告書を残した。第三の課題は、NARA に所蔵される、これらの報告書を分析することで、米国によるプロパガンダ・ラジオの聴取者像を浮き彫りにする。本研究は、これら三つの課題の解明を通じて行われる。

本研究は米韓台日の史資料を渉猟し、以上の計画にそって、実施するものとする。

4. 研究成果

本研究は、朝鮮戦争期において、米国が、朝鮮半島に向けて、どのようなプロパガンダ・ラジオを、いかなる意味をもって行っていたのかについて、「電波戦争」の観点から明らかにしようとするものである。以下、年度ごとに成果を記してみたい。

(1) 年度毎の成果

①2010 年度

2010 年度の課題として、朝鮮戦争「後」の時代である 1950 年代後半から 70 年代初頭にかけて、米国が東アジアで展開したプロパガンダ・ラジオについて分析した。

課題の遂行にあたり、本年度はまず、国内外での史料収集を行った。米国国立公文書館や議会図書館、スタンフォード大学では、国務省や USIA、JCS 関連の文書のほか、個人文書の収集を実施した。英国や香港の公文書館ではラジオ関係史料を、台湾の近代史研究所や国史館では華米関係史料の所蔵調査を実施し、関連文書の一部を収集した。韓国では、外交史料館にて韓米関係に関する外交文書を収集した。また、日本国内では外交史料館での外交文書の調査・収集を随時行った。

以上、国内外で収集した史料の分析を通じて、冷戦期に米国が展開したプロパガンダ・ラジオの実態を把握するとともに、東アジアにおいて「電波戦争」の基地が、どこに設置され、いかに機能していたのかを解明するこ

とができた。これらの成果は、日本国内だけでなく、米国や韓国など国外で開かれたシンポジウムや学会などの場で、幅広く発表した。

②2011 年度

2011 年度も、前年度に引き続き、朝鮮戦争期～ポスト朝鮮戦争期において、米国が、朝鮮半島に向けて、どのようなプロパガンダ・ラジオを、いかなる意味をもって行っていたのかについて、「電波戦争」の観点から明らかにする研究に取り組んだ。とりわけ本年度は、冷戦期における沖縄の地政学的位置と戦略的役割に着目して研究を進めた。米国が、いかに沖縄を冷戦期東アジアにおける心理戦の拠点として重要視していたのかを分析し、沖縄がハード・パワーのみならず、ソフト・パワーの両面から「太平洋の要石」になっていた点を明らかにした。

以上の研究を遂行する過程で、2011 年度は、国内外での史料収集とともに、積極的に国内外での成果発表を行った。史料調査については、米国国立公文書館では朝鮮戦争期のみならず、60 年代まで時代をひろげて、米国による心理戦およびプロパガンダ活動の実態を示す史料を幅広く収集した。また、スタンフォード大学では、米国政府だけでなく、米国の民間機関による「心理戦」の実施に関する史料も収集するなど、民間による「心理戦」活動にも着目することで、冷戦期における米国の心理戦を包括的に解明する研究を遂行した。また、台湾や韓国でも継続して史料収集を行い、米国のみならず、韓国や台湾による心理戦の活動に関しても分析を進めた。

以上、国内外で収集した史料の分析を通じて、冷戦期における「電波戦争」の実態が着実に浮かび上がった。

③2012 年度

2012 年度は、主として韓国と沖縄で史資料調査を実施し、ラジオ放送のみならず、テレビ放送や出版物などの他のマスメディアの状況にも目配りをしながら研究を行った。

まず韓国では、ソウルの外交史料館や国立中央図書館、国史編纂委員会において、韓国外交文書や米國務省、JCS、USIA などのアメリカの文書、さらに北朝鮮文書の閲覧、収集を行った。アメリカでは、国立公文書館にて、國務省を初めとするアメリカ政府や軍関連の文書を幅広く収集した。

国内外で収集した史料を活用し、1940 年代後半から朝鮮戦争を挟んで 1960 年代にいたるまでのアメリカ、韓国や北朝鮮のメディア情報政策とその実践についての分析をすすめた。これらの成果は、日本ではマス・コミュニケーション学会、韓国では放送学会などの学会、シンポジウム、そしてアメリカでの各種セミナーや研究会などで公表した。また、

論文などの活字による成果公表は、日本語と韓国語で行った。

以上のとおり、研究を進めることで、次のような具体的な成果を得ることができた。

何よりも重要な成果として、第一に、冷戦期東アジアの「電波戦争」を明らかにすべく、史資料の状況を把握し、収集できたことである。これは、今後、本研究課題をベースとして、他の様々なテーマへと拡大・発展させていくための重要な「資本」とすることができる。

第二に、電波戦争という角度から見た場合、東アジアでは、依然として「戦争」が続いている。それは、たんに冷戦が継続しているというだけでなく、アジア太平洋戦争に源流を発する戦争が続いていると言える。そうであるとするならば、いったい東アジアにおける「戦後」とは、いつだったのか。そして東アジアにおける文化冷戦の起源は、どこにあるのかという、新たな問いの立ち上がりを確認することができた。

第二に、沖縄が東アジアの電波戦争におけるアメリカの拠点であったことである。それは朝鮮戦争以後も継続される朝鮮半島の緊張に備えた基地であり、沖縄が、いかに朝鮮半島の現実と繋がっているかということを実に示していた。もちろん、沖縄は中国大陸とも密接に結びついているが、ニクソン訪中以降、急速に緊張関係が緩和されたため、沖縄と朝鮮半島との結びつきは、1960 年代末から 1970 年代にかけて、さらに輪郭をはっきりさせた。このことは、普天間基地などをめぐる沖縄問題が、決して日米間だけの問題ではなく、東アジアの地域全体にかかわる重要な問題であることを、私たちに確認させてくれた。

(2) 国内外でのインパクト

本研究課題は、日本や韓国では、一義的には放送史に対する貢献を生むものであった。だが、アメリカや英国では、むしろ冷戦史研究に資するものとして評価された。

(3) 今後の展望

本研究は、「戦後」日本が配置される東アジアにおいては、依然として「戦争」が続いていることを明らかにした。このことを確認したうえで、いわゆる戦時下の東アジアに住まう人々の日常世界に、アメリカはどのように浸透していったのか。

こうした思想課題としてのアメリカを、冷戦期東アジアの電波戦争という枠組から問い直し、日本の「戦後」、そして東アジアの「戦争」とは何かを考えながら、東アジアという空間に残された対立を解消し、いかに恒久的で安定的な平和体制の枠組を構築でき

るのか。これは、手垢がついた問いではあるが、いまだ実現しきれていない、私たちが暮らす地域の根源的な課題として、あらためて問うことが、今後の展望として示すことができる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計5件)

(1) 小林聡明「北朝鮮テレビ放送の歴史的展開」『言論と社会』韓国言論学会(韓国語) 2012年6月、105-140頁、査読有

(2) 小林聡明: 史料紹介「韓国外交文書に見る沖縄返還:『琉球(沖縄)問題-問題点と政府立場』」『Intelligence』早稲田大学20世紀メディア研究所 Vol.11. 70-79、2011年3月、査読有

[学会発表] (計22件)

(1) 小林聡明「在沖コリアンにとって、沖縄返還とは何だったのか」早稲田大学アジア研究機構 第6回次世代国際研究大会「さまよえる地域研究-沖縄・台湾・韓国(朝鮮)にとっての沖縄返還・日華断交・琉球独立-」沖縄県立博物館・美術館、2012年11月25日

(2) 小林聡明 “Keystone of the Pacific” for Soft Power? : U.S. Psychological Warfare and Geopolitical Significance of Okinawa in Cold War East Asia”, Culture, Technology, and Transnationality in the Cold War Asia and Pacific, The University of Hawaii at Mānoa, 米国, November 15, 2012.

(3) 小林聡明「東アジアの公文書公開と冷戦期メディア史研究の最前線」日本マス・コミュニケーション学会、秋季発表会、法政大学八王子キャンパス、2012年10月27日

(4) 小林聡明「『守礼の光』を発行していたのは誰だったのか-米第7心理戦部隊と情報工作拠点としての沖縄」公開ワークショップ「図画像資料研究の新しい可能性を求めて」東洋文庫超域アジア研究部門国際・文化グループ「図画像資料」班、東洋文庫、2012年7月8日

(5) 小林聡明「東アジア冷戦と韓国放送-電波戦争下の朝鮮半島」韓国放送学会学術大会、公州大学、韓国、2012年4月20日

(6) 小林聡明 “ ‘Radio Wars’ in Cold War East Asia: US Psychological Operations and

Radio Broadcasting from Okinawa”, Second International Forum for Peace and Prosperity in Northeast Asia, Sixty Years after the San Francisco Peace Treaty, Peace, Conflict, and Historical Reconciliation in the Asia-Pacific, School of International and Public Affairs, Columbia University, November 18, 2011、米国

(7) 小林聡明 “Okinawa Reversion and U.S. Radio Broadcasting toward the Korean Peninsula” American Historical Association. 2011年1月6日, Hynes, Convention Center, Boston, 米国

(8) 小林聡明「冷戦期東アジアにおけるアメリカ・プロパガンダ-韓国・北朝鮮、そして沖縄」国際シンポジウム『占領期・ポスト占領期の視聴覚メディアと受容-民主化・冷戦・モダニティ』2011年3月5日、東京大学大学院情報学環

(9) 小林聡明「東アジア冷戦とアメリカ・ラジオ:VUNC(国連軍総司令部放送)の廃止をめぐる」国際シンポジウム「20世紀東アジアにおける視聴覚メディア相互連関」2010年12月10日、日本大学文理学部

(10) 小林聡明: “沖縄返還とラジオ放送” 日本国際政治学会、2010年10月28日、札幌コンベンション・センター

(11) 小林聡明“冷戦期東アジアの「電波戦争」と沖縄返還”シンポジウム「沖縄をめぐる日米情報戦」2010年9月20日、早稲田大学国際会議場

(12) 小林聡明「「電波戦争」発進基地としての沖縄-米国による心理戦とプロパガンダ・ラジオに注目して」、東洋音楽学会、2010年7月10日、京都市立芸術大学

[図書] (計8件)

(1) 小林聡明「北朝鮮ラジオ放送の歴史的起源」『観点のある韓国放送社会文化史』韓国放送学会編、ハンウル出版、ソウル、2012年11月、441-476頁(韓国語)

(2) 小林聡明「北朝鮮テレビ放送史研究序説」『東アジアの視聴覚メディア連関』佐藤卓己、三澤真美恵編、青弓社、2012年10月、335-361頁

(3) 小林聡明「冷戦期アジアにおけるVOAの展開と中継所の世界的配置」『占領する眼・占領する声-USIS映画とVOAラジオ放送』

土屋由香、吉見俊哉編、東京大学出版会、2012
年7月、101-127頁

〔その他〕

(1) 小林聡明：論説「東アジアから見た沖縄
返還」『毎日新聞』夕刊、2012年5月14日

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小林 聡明 (KOBAYASHI SOMEI)

東京大学大学院総合文化研究科

学術研究員

研究者番号：00514499